

香川労働局発表
令和5年3月3日(金)
午前8:30解禁

1. 労働市場

(1) 概況 有効求人倍率 1.52倍 (前月より0.03ポイント低下) 全国14位

1月の香川県の有効求人倍率(季節調整値で前月比)は、1.52倍(全国14位)と前月より0.03ポイント低下した。平成23年8月以降、138か月連続で1倍台となっている。

新規求人(原数値で前年同月比)は、産業別では、情報通信業、鉱業、採石業、砂利採取業、宿泊業、飲食サービス業、教育、学習支援業等で増加し、サービス業(他に分類されないもの)、建設業、複合サービス事業等で減少となり、全体で2.3%減と22か月ぶりに減少した。有効求人(原数値で前年同月比)は、1.3%増と21か月連続で増加した。新規求職(原数値で前年同月比)は、1.8%増と4か月ぶりに増加、有効求職(原数値で前年同月比)は、0.2%減と9か月ぶりに減少した。

公共職業安定所別の有効求人倍率(原数値)は、高松1.73倍、丸亀1.42倍、坂出1.96倍、観音寺2.18倍、さぬき1.32倍、土庄1.61倍となった。

正社員の有効求人倍率(原数値で前年同月比)は、1.27倍と0.03ポイント低下した。正社員の新規求人は1.8%減、非正社員の新規求人は2.7%減となったことから、新規求人に占める正社員求人の割合は42.4%と前年同月より0.2ポイント上昇した。

このことから、香川県の雇用情勢判断を「持ち直している」とした。

○ 有効求人倍率の推移(季節調整値)

	4年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	5年 1月
香川県	1.51	1.51	1.52	1.50	1.44	1.50	1.50	1.53	1.53	1.56	1.56	1.55	1.52
四国	1.33	1.34	1.34	1.34	1.34	1.35	1.37	1.38	1.39	1.41	1.41	1.41	1.39
全国	1.20	1.21	1.23	1.24	1.25	1.27	1.28	1.31	1.32	1.34	1.35	1.36	1.35

(注) 1. 新規学卒者を除き、パートタイムを含む全数。 2. 令和4年12月以前の数値は、新季節指数により改訂。

3. 有効求人倍率(季節調整値)の季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

(2) 正社員の職業紹介状況 有効求人倍率1.27倍 前年同月を0.03ポイント下回る

正社員の有効求人倍率は1.27倍となり、前年同月を0.03ポイント下回った。20か月ぶりに前年同月を下回った。

項目	年 月			前年同月比、差 (%、ポイント)
	4年12月	5年1月	4年1月	
正社員新規求人数 (人)	3,678	4,369	4,450	▲1.8
正社員有効求人数 (人)	11,328	11,415	11,775	▲3.1
正社員就職件数 (件)	504	494	515	▲4.1
常用フルタイム有効求職者数 (人)	8,531	8,986	9,076	▲1.0
正社員有効求人倍率 (倍)	1.33	1.27	1.30	▲0.03
正社員充足率 (%)	13.7	11.3	11.6	▲0.3

(注) 1. 正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数(なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれているため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる)

2. 充足率=正社員就職件数/正社員新規求人数×100

(3) 求人動向

新規求人数 10,294 人 (前年同月比 2.3%減少)

パートを含む新規求人(原数値)は、前年同月比 2.3%減と 22 か月ぶりに減少した。産業別では、建設業(18.5%減)、製造業(8.9%減)、情報通信業(65.4%増)、運輸業、郵便業(0.5%減)、卸売業、小売業(4.9%増)、宿泊業、飲食サービス業(39.3%増)、生活関連サービス業、娯楽業(5.4%増)、医療、福祉(5.5%減)、サービス業(30.0%減)等となった。

○産業別新規求人数の前年同月比の推移

産業	4年8月	4年9月	4年10月	4年11月	4年12月	5年1月
農 業	▲ 19.8	▲ 21.6	▲ 16.3	▲ 9.9	▲ 23.5	12.8
鉱業、採石業、砂利採取業	-	▲ 66.7	0.0	100.0	▲ 66.7	40.0
建設業	▲ 37.4	40.1	▲ 16.2	▲ 0.9	▲ 15.4	▲ 18.5
製造業	23.4	5.3	15.9	15.9	▲ 2.3	▲ 8.9
食料品製造業	26.1	5.6	42.1	20.0	3.3	▲ 22.1
繊維工業	19.5	15.2	▲ 7.4	36.1	▲ 45.3	2.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	30.3	148.0	59.6	15.2	61.0	97.9
印刷・関連業	2.9	31.8	74.1	0.0	▲ 11.6	28.3
プラスチック製品	0.0	235.7	▲ 51.0	60.9	25.7	▲ 58.1
金属製品	52.9	▲ 37.1	6.7	24.7	▲ 31.5	▲ 11.9
はん用機械器具	▲ 20.0	38.2	23.9	0.0	45.0	▲ 32.9
生産用機械器具	11.1	16.2	42.1	▲ 24.3	▲ 35.4	▲ 26.8
電子部品・デバイス・電子回路	300.0	▲ 18.2	▲ 70.0	112.5	60.0	▲ 41.7
電気機械器具	▲ 5.1	▲ 31.0	▲ 49.3	▲ 11.8	2.2	51.1
輸送用機械器具製造業	119.1	18.3	▲ 42.7	3.8	82.4	▲ 3.7
電気・ガス・熱供給・水道業	66.7	▲ 92.9	100.0	33.3	▲ 33.3	▲ 11.1
情報通信業	77.6	▲ 9.1	42.9	46.0	75.8	65.4
運輸業、郵便業	4.4	11.6	20.5	31.0	▲ 12.2	▲ 0.5
卸売業、小売業	3.2	30.3	36.8	▲ 6.4	▲ 11.2	4.9
卸売業	▲ 7.0	25.1	40.7	3.0	▲ 5.3	▲ 3.5
小売業	8.8	34.0	35.0	▲ 10.2	▲ 14.8	8.7
金融業、保険業	15.6	▲ 2.9	16.9	34.4	28.6	▲ 7.1
不動産業、物品賃貸業	10.8	38.4	18.8	30.5	▲ 4.8	▲ 9.8
学術研究、専門・技術サービス業	21.5	15.8	▲ 4.9	18.1	▲ 2.6	6.1
宿泊業、飲食サービス業	12.9	73.4	20.9	15.8	16.5	39.3
生活関連サービス業、娯楽業	36.9	86.2	8.1	14.2	43.8	5.4
教育、学習支援業	1.4	98.6	▲ 8.5	▲ 18.2	65.7	16.7
医療、福祉	8.8	▲ 2.3	4.7	▲ 11.8	▲ 5.2	▲ 5.5
医療業	24.1	0.8	11.0	3.6	▲ 3.2	0.0
社会保険・福祉・介護	0.3	▲ 4.9	0.8	▲ 20.8	▲ 6.7	▲ 8.8
複合サービス事業	10.9	▲ 61.8	▲ 17.2	▲ 10.4	39.4	▲ 13.0
サービス業(他に分類されないもの)	81.7	9.7	▲ 5.6	21.8	▲ 0.2	▲ 30.0
公務・その他	▲ 20.4	▲ 22.4	8.1	24.2	138.1	15.8

(注) パートタイムを含む全数。平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

- 建設業 充足や募集時期のずれのほか、採用数の見直しによる減少があった。人手不足が続く中で、応募がないことから条件の見直し等のため求人提出に至らないケースが見られた。
- 製造業 食料品やプラスチック製品、はん用機械器具の製造業等で減少した。プラスチック製品製造業では、原材料価格の高騰に加えて電気料金の高騰が要因とみられる減少があった。
- 情報通信業 無人航空機を活用した事業サービスを行っている事業所からの増員の求人が出されていることが、増加要因となった。
- 運輸業、郵便業 旅行客が増加傾向にあることを受けて旅客運送業では増加したものの、貨物運送業や運輸付帯サービス業で募集時期のずれ等による減少があり、全体として小幅な減少となった。
- 卸売業、小売業 小売業を中心に人手不足は続いている。生活雑貨店(フランチャイズ経営)の新規出店(県外)による求人のほか、人員不足による増員求人も複数出されたことが増加要因となった。
- 宿泊業、飲食サービス業 旅行客の増加から人手不足感が高まっている宿泊業が増加した。飲食業でも、フランチャイズ経営の学習塾が多数の求人を更新したほか、新規出店に伴う求人が複数あったため増加した。
- 生活関連サービス業、娯楽業 多店舗経営のクリーニング店が、求人募集時期のずれから増加したのをはじめ、洗濯業を中心に増加した。
- 医療、福祉 募集時期のずれ等のため福祉・介護で減少したが、コロナの影響から応募を敬遠される人手不足が続くケースも出るなど、人手不足感は変わらない。
- サービス業 労働者派遣業で、前年は、瀬戸内国際芸術祭の春会期に向けた短期求人や物流倉庫の新規稼働に伴うピッキング作業等の派遣求人が大量に出されたことが影響して、大きく減少した。
- 公務・その他 前月に続き、令和5年4月から地方自治体等に雇用される会計年度任用職員の求人が多く出されたことが、増加要因となった。

(4) 求職の動向

新規職者数 4,011 人 (前年同月比 1.8%増加)

パートを含む新規求職者(原数値)は、前年同月比 1.8%増と 4 か月ぶりに増加した。うち、一般求職者は 0.4%増と 2 か月ぶりに増加、パート求職者は 4.2%増と 2 か月連続で増加した。

○職業別常用有効求人倍率

(倍)

専 門 ・ 技 術 的 職 業	2.60
事 務 的 職 業	0.83
販 売 の 職 業	2.57
サ - ビ ス の 職 業	3.46
生 産 工 程 の 職 業	2.68
輸 送 ・ 機 械 運 転 の 職 業	2.20
建 設 ・ 採 掘 の 職 業	6.82
運 搬 ・ 清 掃 ・ 包 装 等 の 職 業	1.23

(注)1. 各職業は、雇用期間 4 か月未満の臨時、季節を除きパートを含む常用の原数値。
2. 職業分類は平成 24 年 3 月から改定された。

※ 職業別の求人・求職の状況について詳しくは、香川労働局ホームページの「事例・統計情報」欄掲載の「労働市場情報」をご覧ください。

(<https://jsite.mhlw.go.jp/kagawa-roudoukyoku/>)

[年齢別の動き]

パートを除く常用新規求職者は前年同月比 0.4%増と 2 か月ぶりに増加した。常用有効求職者は前年同月比 1.0%減と 2 か月連続で減少した。

○年齢別常用求職者の前年同月比の推移

(%)

		年 齢 計	24 歳以下	25～34 歳	35～44 歳	45～54 歳	55 歳以上	60 歳以上
常用 新規 求職	4 年 9 月	0.5	12.0	▲0.2	▲2.7	▲8.7	9.8	5.1
	10 月	▲4.4	11.9	▲3.5	▲22.2	▲7.2	8.6	0.8
	11 月	0.1	▲0.4	14.4	▲5.7	▲5.7	0.5	▲1.2
	12 月	▲5.6	0.5	▲10.0	▲15.2	▲7.4	9.9	▲10.2
	5 年 1 月	0.4	▲15.1	▲5.8	▲3.2	▲0.3	19.9	23.0
常用 有効 求職	4 年 9 月	2.8	9.4	3.5	▲0.2	1.6	2.7	0.9
	10 月	1.4	11.5	1.3	▲3.1	▲2.1	4.0	1.0
	11 月	0.9	13.2	3.9	▲5.2	▲3.2	2.1	▲1.7
	12 月	▲0.4	8.1	2.1	▲5.9	▲3.0	0.8	▲4.8
	5 年 1 月	▲1.0	0.6	1.1	▲5.2	▲4.5	4.0	2.2

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

[求職理由別の動き]

パートを除く常用新規求職者のうち、在職者は前年同月比 1.2%減と 4 か月連続で減少、離職者は 4.7%増と 2 か月ぶりに増加した。うち事業主都合離職者は 5.6%増と 2 か月ぶりに増加、自己都合離職者は 5.4%増と 7 か月連続で増加した。無業者は 32.5%減と 3 か月連続で減少した。

○求職理由別常用新規求職者の前年同月比

(%)

		年 齢 計	24 歳以下	25～34 歳	35～44 歳	45～54 歳	55 歳以上	60 歳以上
計		0.4	▲15.1	▲5.8	▲3.2	▲0.3	19.9	23.0
求 職 理 由	在 職 者	▲1.2	▲23.1	▲3.3	▲6.6	▲4.0	25.6	38.7
	離 職 者	4.7	0.8	▲5.9	0.7	4.7	19.6	16.5
	事業主都合	5.6	▲23.1	▲17.1	0.0	18.3	14.7	10.6
	自己都合	5.4	2.6	▲4.0	2.3	0.4	30.9	30.9
無 業 者	▲32.5	▲37.8	▲35.0	▲18.8	▲33.3	▲28.6	▲23.1	

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

(注)令和 3 年 9 月以降の数値より、オンライン上で求職登録した求職者数が含まれている。

(5) 就職の動向

就職件数 963 人 (前年同月比 6.5%減少)

パートを含む就職件数は、前年同月比 6.5%減と 3 か月ぶりに減少した。うち一般は 3.4%減と 3 か月ぶりに減少、パートは 11.0%減と 3 か月ぶりに減少した。

パートを含む新規就職率は 24.0%で、前年同月を 2.1 ポイント下回った。

○就職件数の前年同月比

(%)

	全 数	一 般	年 齢		パート
			44 歳以下	45 歳以上	
4 年 9 月	0.5	0.4	▲1.0	2.4	0.6
10 月	▲4.1	▲5.0	▲7.0	▲2.3	▲2.8
11 月	2.9	3.4	5.2	1.1	2.3
12 月	4.6	7.1	12.7	0.8	1.5
5 年 1 月	▲6.5	▲3.4	▲0.3	▲7.6	▲11.0

(注) 令和 3 年 9 月以降の数値より、オンライン上で求職登録した求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数が含まれている。

(6) 雇用保険関係

受給者実人員 3,047 人(前年同月比 0.4%減少)

〔 受給者実人員の動き 〕

受給者実人員は、前年同月比 0.4%減と 3 か月連続で減少した。

○年齢別受給者実人員

(人、%)

	受給者実人員	前年同月比
年 齢 計	3,047	▲0.4
29 歳以下	449	0.0
30～44 歳	792	▲3.2
45～59 歳	1,138	0.8
60 歳以上	668	0.6
44 歳以下	1,241	▲2.1
45 歳以上	1,806	0.7

〔 事業主都合解雇者の動き 〕

事業主都合解雇者数は、前年同月比 81.1%増と 2 か月ぶりに増加した。

建設業は 3 か月ぶりに増加、製造業は 2 か月ぶりに増加、運輸、郵便業は 5 か月ぶりに増加、卸売・小売業は 5 か月連続で増加、宿泊業、飲食サービス業は 3 か月ぶりに減少、医療、福祉は 2 か月ぶりに増加、サービス業は 3 か月連続で増加した。

○産業別事業主都合解雇者

(人、%)

	解雇者数	前年同月比
産 業 計	230	81.1
建設業	20	66.7
製造業	34	47.8
運輸、郵便業	59	353.8
卸売、小売業	18	200.0
宿泊、飲食サービス業	9	▲43.8
医療、福祉	44	238.5
サービス業	11	120.0

(注) 1. 「高年齢+特例」被保険者を含む。

2. 平成 19 年 11 月改定の「日本標準産業分類」を平成 21 年 4 月より適用、集計したもの。

2. 経済情勢（2023年2月10日 日本銀行高松支店「香川県金融経済概況」より抜粋）

概況

- 香川県内の景気は、緩やかに持ち直している。

すなわち、設備投資は持ち直している。個人消費は緩やかに持ち直している。住宅投資は弱めの動きとなっている。公共投資は減少している。こうした中、企業の生産は、一部に弱めの動きがみられるものの、全体としては持ち直し基調にある。雇用・所得情勢をみると、労働需給は緩やかに改善しており、雇用者所得は改善に向かいつつある。

実体経済

- 最終需要の動向をみると、以下のとおり。

設備投資は、持ち直している。

12月短観における設備投資（全産業）をみると、2022年度は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、緩やかに持ち直している。

大型小売店の売上は、緩やかに持ち直している。

乗用車販売は、振れを伴いつつも、緩やかに持ち直している。

家電販売は、底堅く推移している。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

公共投資は、減少している。

- 企業の生産は、一部に弱めの動きがみられるものの、全体としては持ち直し基調にある。

化学は、振れを伴いつつも、高めの水準で推移している。汎用・生産用機械、金属製品、窯業・土石は、持ち直している。輸送機械、非鉄金属、食料品は、横ばい圏内の動きとなっている。電気機械は、弱めの動きとなっている。

- 雇用・所得情勢をみると、労働需給は緩やかに改善しており、雇用者所得は改善に向かいつつある。

- 消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、3%台前半のプラスとなっている。